

平成29年度 東部保健所・国東保健部行動計画

I-① 健康寿命日本一に向けた取組「健康づくりの推進」(東部保健所)

- 働き盛りの青壮年期世代の方々に対して、健康経営の取組の支援を通じて健康づくりを推進します。併せて、健康づくりのための環境整備を支援します。
- 地域の健康課題解決に向けて、市町と連携して対策を推進していきます。

I-① 健康寿命日本一に向けた取組「健康づくりの推進」(国東保健部)

- 健康経営事業所への支援等、働き盛りの方々に対する健康づくりを推進します。
- 健康づくりの推進のため管内市村と協働して取り組みます。

I-② 健康寿命日本一に向けた取組 「地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護の連携」(東部保健所)

- 各市町における医療介護連携の取り組みを支援するとともに、必要に応じて広域的な事業調整を行います。
- 看護職をはじめ在宅医療を支える関係者の資質向上と人材育成に努めます。
- がん患者や精神障がい者等が、住み慣れた地域に戻れたり療養生活を送れるような社会システムの構築を推進します。

I-② 健康寿命日本一に向けた取組 「地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護の連携」(国東保健部)

- 国東市が推進する在宅医療・介護医療連携推進事業を支援します。
- 看護職等在宅医療を支える関係者の資質向上と連携強化に努めます。

平成29年度 東部保健所・国東保健部行動計画

Ⅱ 健康危機管理の拠点としての機能の充実（東部保健所・国東保健部）

- 新型インフルエンザ等の発生に備え、健康危機管理連絡会議の開催等を通じて関係機関との連携を強化します。
- 大規模災害の発生に備え、保健所の初動体制を見直すとともに、発災時の地域における健康危機管理コーディネーター体制について関係者と協議・検討します。
- 社会福祉施設や医療機関における感染症対策向上を目指した研修会の実施とともに、地域における感染対策連携促進のためのネットワークの強化を図ります。
- 食品に起因する健康被害の発生を防止します。

Ⅲ おおいたうつくし作戦の推進（東部保健所・国東保健部）

- 地域の環境保全団体等で構成する環境保全ネットワークを構築するとともに環境教育を推進します。
- 事業場排水や生活排水の対策を推進します。
- 巡回監視やスカイパトロール等により産業廃棄物の適正処理を推進します。

I-① 健康寿命日本一に向けた取組「健康づくりの推進」 (東部保健所)

事業の実施状況

1 健康経営事業所拡大事業

(1)未登録事業所対策 社会保険事務説明会、労働基準監督署の説明会等の機会を捉えて、健康経営の周知を行った。
登録事業所数153事業所

(2)登録事業所への支援

地域の健康課題(「減塩」「受動喫煙防止」「歯科口腔保健」「がん検診」)を切り口に、事業所支援を実施。

また、事業所間の交流を目的に事業所連絡会(研修会)を2回開催。認定事業所数28事業所

(3)社会環境整備に向けた関係機関との連携

・地域健康課題を切り口に職域との連携に取り組んだことから、2月13日に地域職域連携推進会議を開催し、関係機関と取組を共有。

また、東部圏域健康寿命日本一おおいた推進会議(11/20,3/2)を開催し、横断的のための担当各部署の共通認識及び情報交換を行った。

・「うま塩メニュー提供店」、「健康応援団」登録拡大に向け、飲食店の開拓、支援を実施。うま塩メニュー提供店26店舗

併せて、活用促進を目的に、医療機関や健康経営事業所にむけて「うま塩メニュー提供店」を広報。

・健康寿命日本一おうえん企業、市町と連携し健康(幸)セミナーを開催した(杵築市、日出町)。

2 大分県地域健康課題対策推進事業

地域の健康課題を踏まえた働き盛り世代への働きかけ及び健康課題解決に向けた市町との連携、支援

(別府市のがん検診受診率向上)受診率向上を目的に、協会けんぽ大分、健診機関、行政による「がん検診受診率向上プロジェクト会議」を2回開催。

また、社会保険事務説明会や保健所広報誌(えいせいタイムズ)等において、市の出張肺がん検診の広報機会を提供。

(歯科口腔ケアの推進)杵築市と事業の実施にむけた打合せを行い、事業所へ働きかけ、希望のあった事業所で口腔ケアのための教室を延べ12回開催。

(減塩の推進に向けた啓発及び環境整備)12事業所289人に尿中塩分検査を実施し、5事業所で健康教室(適塩チャレンジ)を実施。

節塩プロジェクト会議を日出町と共同で4回開催し、日出町民塩分摂取の実態解明と対策の検討を行った。

3 圏域版「生涯健康県おおいた21」計画の策定

地域健康課題対策推進事業の取組と通じて、管内市町とともに地域の健康課題と必要な取組を整理し、計画を策定した。

事業の成果等

・H26年度からの継続した取組により、登録事業所が拡大、また3年連続で優秀経営事業所が選出(2カ所は経済産業省の健康経営優良法人2018認定法人に認定)される等、健康経営の普及が進んだ。

・今年度、地域健康課題対策推進事業と一体的に、地域の健康課題を切り口に事業所に介入したことで、事業所に対して健康づくりの取組のきっかけを提供できた。

・当該市町に限らず、会議や連絡会を通じて管内の市町とも共有することができ、地域を越えた取組に発展。

さらに、取組を通じて、健診機関や住民組織等と連携することで、課題解決に向けて新たな地域の推進者(協力者)の育成、確保につながった。

今後の方向性・改善計画等

・働き盛り世代の健康づくりの推進にむけて、引き続き健康経営の取組を推進するが、『認定事業所拡大にむけた取組』を重点に取り組む。

地域健康課題対策推進事業と連動した事業所支援による、健康づくりのきっかけの提供

事業所ぐるみの取組を支援するため、「歩得」を普及する

・保健所内の各課と連携して、保健所の強みを活かした事業所へのアプローチを行う。

・地域健康課題の取組を通じて、課題解決に向けて新たな地域の推進者(協力者)の育成し、まちづくりをめざす。

I -① 健康寿命日本一に向けた取組 「健康づくりの推進」 (国東保健部)

事業の実施状況

1. 健康経営事業所・健康経営登録事業所への支援

(1)メール等による健康情報の提供(1回/月)

- ・健康経営サポートニュース(歩いて健康No1決定戦、おおいた歩得、うま塩ヘルシー弁当提供店マップ等)、健康応援メニュー(市と共同作成)
- ・その他健康情報(国東市:がん検診、健康マイレージ事業「さ吉くんで元気!!健康チャレンジ」)

(2)事業所個別訪問

- ・市との協働による事業所への訪問、健康応援メニュー(メンタルヘルス、運動、歯科等の講演会の開催)、市長激励訪問の実施。

2. 新たな登録事業所の拡大に向けた取組

- ・各関係機関との連携により、あらゆる機会に情報提供(社会保険事務説明会、けんしん国東同友会講演会) 登録事業所数:21カ所から30カ所へ増加。

3. 健康づくりの推進における市村との協働、支援

(1)健康寿命延伸企画会議(市と保健部)の開催 毎月開催(12回) 事業全体の企画・運営・評価を協働して実施

事業所支援のための「健康応援メニュー」の作成、事業所のアセスメントと支援方法の検討、新規事業所拡大に向けた訪問対象事業所の選定
登録事業所への国東市長激励訪問(3/20)の企画運営 ※市長激励訪問や健康応援メニューはCATVで放映。

(2)市村各種会議や大会(健康づくり推進会議、各課連携会議、健康づくり事業、健康づくり推進大会)との連動

国東市食と健康のフォーラム(11/25)の企画運営、姫島村と健康経営登録事業所拡大にむけて協議(2回)

4 関係機関との会議の開催

(1)地域・職域連携推進会議の開催(2回) (2)東部圏域健康寿命日本一おおいた推進会議の開催(2回)

5 地域の健康課題対策推進事業「ヘルシー弁当提供事業」 提供店:7店舗 大分県、東部保健所および国東市ホームページに掲載

事業の成果等

・国東市との協働開催により、登録拡大に向けての普及啓発やアセスメントした上での事業所訪問、健康応援メニューを活用した支援など効果的な事業所への介入が可能となった。結果的に登録事業所数については年間目標を達成した。歩いて健康No1決定戦も目標を達成(参加209名)した。

・ヘルシー弁当提供事業についても、事業所の選定やPRなど市と協働して行うことで、市民へ広く周知することができた。提供店舗は市内旧町ごとに確保でき店舗数も目標を達成した。

今後の方向性・改善計画等

- ・継続して国東市との協働による支援を実施する。その一部として、事業所毎のアセスメントと認定にむけた支援を強化していく。
- ・また、健康寿命延伸月間の取組や登録事業所対象の国東市長激励訪問等により、従業員の健康づくりへの意欲向上、取組促進を図る。
- ・ヘルシー弁当提供店の拡大と市民への普及啓発を図る
- ・食と健康フォーラム、地域・職域連携推進会議(事業所担当者)、おおいた歩得や観光関係事業と協働した取組の検討
- ・姫島村については、健康経営登録事業所の開拓に向けて協議を継続する。

I -② 健康寿命日本一に向けた取組

「地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護連携体制の整備」（東部保健所）

事業の実施状況

1. 管内市町の医療介護連携事業への支援

- ・東部圏域在宅医療・介護連携担当者会議開催(4/19、12/8、3/26)、保健事業連絡会開催(6～7月 5市町村)
- ・別府市内の全地域包括支援センター(7カ所)に入退院時情報共有ルールの運用状況の聴取と意見交換
- ・所内の多職種連携に向けた協議(12/1:所内各課の取組の共有等)
- ・平成29年度東部圏域在宅医療推進会議(3/8:各市町の医療介護連携事業の取組と課題について、東部保健所の取組について)
- ・別府市:地域ケア連携システム会議(5/19:本年度の事業計画について関係者で協議)
地域包括支援センター医療介護連携会議
(鶴見台 6/1 山の手6/15 朝日6/27 北部7/21 青山・東山8/22 中部9/5:多職種連携に向けた事例検討会を包括単位で実施)
平成29年度別府市医療・介護連携会議(11/11:認知症初期集中支援チームの概要、グループワーク)
- ・杵築市:平成29年第1回在宅医療・介護連携推進協議会(7/6:組織改編及び事業計画、在宅・施設生活のあり方について関係者で協議)
(11/2:平成29年度事業の進捗報告、平成30年度事業計画案について)
(3/29:平成29年度事業の実績報告、平成30年度計画、地域医療体制の構築に関する協議)
- ・日出町:平成29年度第1回日出町在宅医療連携推進会議(8/24:本年度の事業計画及び部会の設置について関係者で協議)
平成29年度第2回日出町在宅医療連携推進会議(3/22:平成29年度事業の進捗状況、平成30年度計画について)

2. 看護職員等の資質向上と連携強化の推進

- ・看護ネットワーク推進会議を別府、杵築・日出両地区で各6回実施。1回は合同会議。
- ・連携室看護師会議を6回実施
- ・看護職員等相互研修を8月、11月に実施(病棟から訪問看護STへ56人、病院から地域包括支援センターへ13人、訪問看護STから病院へ12人 計81人参加)

3. がん患者及び精神障がい者、難病患者の在宅療養を支えるための支援体制の整備

- (1)がん対策:がんサロンへの支援として、運営会議への参加や杵築市のがんサロンの立ち上げ及び運営支援を9回実施。
また、2カ所でがんサロンが立ち上がったことから、サロン間の連携を深め、地域の支援体制強化を目的にがんサロンネットワーク会議(10/16、3/12)を開催。
- (2)精神障がい者対策
 - ① 地域移行支援協議会(責任者レベル)の開催(11/24)
 - ② 地域移行実務者会議の開催(10/3)
 - ③ 地域移行研修会の開催(2/2)
 - ④ 精神科病院連絡会の開催(5/30)
 - ⑤ 精神科看護職交流会の開催(1回目:9/11、2回目:12/22)
- (3)難病患者対策:支援機関の連携強化と地域の実情に応じた支援体制についての検討
 - ① 難病対策地域協議会の開催(3/6)

事業の成果等

○管内市町の医療介護連携事業への支援

- ・市町村、地域包括支援センター等との意見交換等を通じて、各市町村における在宅医療の体制整備に向けた課題や問題点のほか、入退院情報共有ルールへの運用に伴う導入効果等を把握することができた。
- ・東部地域在宅医療推進会議(3/8)では、入退院情報共有ルールについて関係者に改めて周知するとともに、運用上の問題点(例:転院に伴う病院間での情報提供のあり方など)について意見等を求めることで、今後の改善に向けた運用上の課題を把握することができた。

○看護職員等の資質向上と連携強化の推進

- ・看護ネットや連携室看護師会議で、医療現場のニーズ把握や、地域との連携における課題等も確認し、議題にあげた。その結果、市が実施する週1元気アップ教室と医療機関の場所や講師の提供等、連携が進んできている。

○がん患者及び精神障がい者、難病患者の在宅療養を支えるための支援体制の整備

- ・杵築地域でもがんサロンが立ち上がり、ネットワーク会議を通じて、地域の課題を共有し、今後必要な取組等について検討することができた。
- ・精神障がい者対策については、精神科病院と相談支援事業所との連携ツールとして、クライシスプラン活用の推進を図っており、プランを作成または利用する機関が着実に増加している。また、各会議への病院看護師の参加も増えており、関係者間の顔の見える関係づくりも徐々に浸透してきている。
- ・難病対策については、医療費助成の更新申請時の個別相談やアンケート調査の実施、日々の個別支援から課題を把握できた。

今後の方向性・改善計画等

○管内市町の医療介護連携事業への支援

- ・市町村、地域包括支援センターから得た情報等を各種会議の場で還元し、医療介護連に向けた議論が進捗するよう働きかけを行う。
- ・地域包括ケア構築を目指した医療と介護の連携においては、管内市町の課題解決に向けた取組状況を注視し、個別の支援を継続する。
- ・先進地や県の取組状況を踏まえ、所内の多職種で関係情報を共有するとともに、職種の専門性を活かした市町村支援の実施につなげる。

○看護職員等の資質向上と連携強化の推進

- ・医療と介護の連携を図るための課題を確認し、取組へと結びつけていけるよう、看護ネットや連携室看護師会議のテーマにあげていく。

○がん患者及び精神障がい者、難病患者の在宅療養を支えるための支援体制の整備

- ・関係機関と連携したがんの在宅医療の普及するための取組(市民講座、研修企画等)について、がんサロンネットワーク会議メンバーを中心に検討を行う。
- ・精神障がい者対策については、①地域の受け入れ体制の強化、②居住場所の確保、③連携ツールの活用の定着を圏域の目標を新たに掲げ、取組を進めていく。
- ・難病患者対策については、把握した個別の課題を整理し、協議会において地域課題の検討を行う予定。

I-② 健康寿命日本一に向けた取組

「地域包括ケアシステム構築を目指した在宅医療・介護の連携」（国東保健部）

事業の実施状況

1. 在宅医療・介護連携の推進に取り組む管内市村への支援

国東市在宅医療・介護連携推進事業への支援

- ・事務局会議(6回)、推進運営会議(3回)、作業班会議(普及啓発部会、摂食嚥下機能支援部会、多職種連携推進部会の3部会に、各1名ずつ保健所保健部保健師、栄養士が参加)、各事業への参画
- ・普及啓発部会: DVD チラシの作成
- ・摂食嚥下機能支援部会: 研修会の開催「ごくん²支援」をアンケート結果から評価
- ・多職種連携推進部会: 在宅版総合記録シートの試用と評価
- ・くにさき地域包括ケア推進会議(ホットネット)への支援
- ・事務局会議(1回/月)・くにさき地域包括ケア推進会議(1回/月)への参画
連携強化のための中間カンファレンスシートおよび退院カンファレンスシートの作成
- ・地域ケア会議への参加
保健師(7回) 管理栄養士(3回)が助言者として参加

2. 関係機関との連携強化と各職種の資質向上

- ・看護の地域ネットワーク推進会議(6回)
- ・医療機関と在宅を結ぶ相互交流体験研修(9月～11月) 7機関 54名が参加
- ・看護フォーラムの開催(10/5)
- ・姫島村介護予防検討会(2/14)

事業の成果等

在宅医療・介護連携推進事業における3つの部会がテーマに沿って協議を重ね、普及啓発用DVD、ちらし、講演スライドの作成、摂食嚥下機能支援「ごくん²支援」普及啓発の検討、在宅版総合記録シートの試行等を様々な普及啓発や支援のツールを作成し進めている。各々で役割分担、検討をすることで多職種の連携強化の場ともなっている。

医療機関と在宅を結ぶ相互交流体験研修では、国東市民病院と短時間で参加可能なメニューを作成したことで、参加者が増加した。参加した施設職員が医療機関で学んだことを施設で活用するなどの具体的な動きにも繋がった。

今後の方向性・改善計画等

継続して各種事業の実施、支援を行う。看護ネットワーク推進会議については、各種研修の開催による資質の向上を促進、相互交流体験研修の評価を行い看看連携の促進に向け今後の対策を検討する。

Ⅱ 健康危機管理の拠点としての機能の充実

(東部保健所、国東保健部)

事業の実施状況

1. 新型インフルエンザや新興・再興感染症対策

- ・健康危機管理連絡会議の開催(8/21:連絡体制、災害医療コーディネート体制、感染症等の動向、患者移送車の取扱及び展示)

2. 大規模災害発生時の健康危機管理体制の充実

- ・広域災害救急医療システム(EMIS)の入力訓練(1/26)、アクションカード素案の作成終了(1/26)
- ・防護服着脱訓練(8/2:保健所、土木事務所から職員13名が参加)、エボラ出血熱防護服着脱訓練(2/22:保健所職員19名が参加)

3. 社会福祉施設等における集団感染防止対策

- ・感染症対策研修会の開催(10月24日、10月25日、11月15日、参加者計125名(参加機関計112カ所))
- ・感染対策地域ネットワーク連絡会の開催(6月13日、3月1日に開催、32施設から72名の参加があり、講義と意見交換を行った。)
- ・病院内結核研修会の開催(9月20日:鶴見病院、9月21日:村橋病院で開催、11月29日:内田病院にて開催した。)
- ・医療機関立入検査時の指導状況等(病院27ヶ所、有床診療所8カ所、無床診療所26カ所、歯科診療所4カ所、検査開始前に事前学習会を開催し共通認識を持ち対応、結果分析し、感染対策地域ネットワーク連絡会で報告、講義を行った)
- ・i-Fax等を活用したタイムリーな情報発信(4/7:薬剤誤使用に係る注意喚起、7/4:台風被害情報の提供依頼)

4. 食品による健康被害防止対策

- ・ホテル旅館の監視指導件数(85件/目標30件)
- ・出前講習会の実施件数(110件/目標50件)
- ・HACCPの考え方による工程管理指導施設数(23件/目標10件)

事業の成果等

- ・健康危機管理連絡会議の開催により、情報発信、連絡体制の確認、災害時の支援体制構築に向けた意識付け等を図ることができた。
- ・新任職員等を対象に防護服着脱訓練を行うことで、防護服取扱の習熟を図るとともに、災害発生時の行動指針となるアクションカードを作成した。
- ・感染対策地域ネットワーク連絡会の開催により、管内医療機関の感染対策に関わる看護師の連携強化を図ることができた。
- ・ホテル旅館における食中毒防止対策の強化が図られた。

今後の方向性・改善計画等

- ・災害発生時の行動指針となるアクションカードの運用改善、地域における災害医療コーディネート体制整備の推進を図るとともに、運用対象の拡大が予定される広域災害救急医療システム(EMIS)の操作・運用訓練についても、管内医療機関と連携し、継続して行う。
- ・感染症対策では、結核の発見の遅れを少なくするため、地域に出向いた研修会等を強化する。
- ・ホテル・旅館等の自主的衛生管理の推進を図るため、引き続きHACCPの推進、出前講習会を実施する。
また、ホテル・旅館でのアレルギー対策、イベント時の講習会実施等監視指導の強化を行う。

Ⅲ おおいたうつくし作戦の推進

(東部保健所、国東保健部)

事業の実施状況

- 1 おおいたうつくし作戦地域連絡会の開催 6月8日(東部保健所)、6月19日(国東保健部)
昨年挙げられた担い手不足や団体連携の強化などの地域課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、県内イベントに向けたおおいたうつくし作戦の展開について話し合った。
- 2 環境アドバイザーの派遣による環境教育の推進及び水環境保全活動に関する取り組みの支援
・小学校、公民館等から申請があり、リサイクル工作や地球温暖化の講演に対して環境教育アドバイザーを派遣した。
派遣回数：33件(年間目標15件)
- 3 事業場排水対策の推進
立入計画に基づき水質検査を行い、監視・指導を行った。33件(実施率100%)
- 4 生活排水対策の推進
(1)浄化槽法定検査の未受検者に対して、文書指導を行った。(203件 対象者全件)
(2)法定検査の結果、不適正であった浄化槽管理者に対して、文書指導を行った。(272件 対象者全件)
- 5 廃棄物処理施設への立入調査、指導 (19施設 全施設)

事業の成果等

- ・地域連絡会の開催をとおして、参加者の活動を互いに情報共有することにより、団体連携の可能性を検討することができたとともに、若い人達が参加したいと思える魅力あるイベント開催等についての様々な意見が挙げられ、今後の取り組みのヒントとなった。
- ・環境アドバイザーの派遣により児童から高齢者の方まで広く環境教育の推進が図られるとともに、事業場監視や浄化槽管理者への指導を着実にを行うことにより、良好な水環境へ向けた取組ができた。

今後の方向性・改善計画等

- ・今後も、今年度の取組を継続していく。
- ・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭やラグビーワールドカップをひかえていることから、環境分野の取り組みについても、これらの国民的行事に参加していくことを地域で考え、進めていく。